



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 JUKI株式会社

コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清原 晃

問合せ先責任者 (役職名) 経理センター長

(氏名) 大竹 義博

TEL 042-357-2211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	66,273	66.8	419	—	863	—	1,112	—
22年3月期第3四半期	39,727	—	△10,923	—	△10,857	—	△10,878	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8.61	—
22年3月期第3四半期	△84.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	106,618	10,555	9.7	79.75
22年3月期	101,081	10,686	10.3	80.66

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,305百万円 22年3月期 10,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	46.6	1,500	—	900	—	500	—	3.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 129,370,899株 22年3月期 129,370,899株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 148,361株 22年3月期 142,050株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 129,226,855株 22年3月期3Q 129,232,358株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.平成23年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、中国及びその他アジア地域など新興国の内需に支えられ、円高の進行はあったものの、連結売上高は662億7千3百万円(前年同期比66.8%増)となりました。また、営業利益は4億1千9百万円(前年同期は109億2千3百万円の赤字)、経常利益は8億6千3百万円(前年同期は108億5千7百万円の赤字)となりました。四半期純利益は、不動産の売却による特別利益がありましたため11億1千2百万円(前年同期は108億7千8百万円の赤字)となりました。

(主なセグメント別の概況)

① 工業用ミシン事業

中国をはじめ新興国の内需は引き続き好調に推移しており、工業用ミシン事業全体の連結売上高は411億6千3百万円(前年同期比61.0%増)となりました。

② 産業装置事業

中国における需要は順調に伸び、国内及び欧米市場においても堅調に推移したことなどから、産業装置事業全体の連結売上高は177億9千3百万円(前年同期比133.6%増)となりました。

③ 家庭用ミシン事業

欧米市場での売上が順調に伸び、国内市場も底堅く推移したことなどから、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は22億9千4百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億3千7百万円増加して1,066億1千8百万円となりました。たな卸資産、受取手形及び売掛金などが増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ56億6千8百万円増加して960億6千3百万円となりました。有利子負債は減少しましたが、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円減少して105億5千5百万円となりました。利益剰余金は増加しましたが、円高に伴い為替換算調整勘定のマイナス幅が拡大したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億4千4百万円の支出となりました。受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千6百万円の収入となりました。有形固定資産の売却があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億4千1百万円の収入となりました。金融関連債務の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました当初の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当期の経営環境等の変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「事業再編による支出」(当第3四半期連結累計期間 13百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めていた「有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)」は43百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,245	8,348
受取手形及び売掛金	17,543	13,153
有価証券	—	6
商品及び製品	24,240	20,064
仕掛品	4,889	4,724
原材料及び貯蔵品	6,493	4,508
その他	4,010	6,140
貸倒引当金	△1,000	△1,095
流動資産合計	64,421	55,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,329	19,683
土地	7,510	7,584
その他(純額)	5,196	5,643
有形固定資産合計	31,036	32,911
無形固定資産	1,885	2,302
投資その他の資産		
その他	10,113	11,592
貸倒引当金	△838	△1,576
投資その他の資産合計	9,275	10,015
固定資産合計	42,197	45,229
資産合計	106,618	101,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,517	11,003
短期借入金	42,141	42,197
1年内償還予定の社債	540	540
未払法人税等	579	133
賞与引当金	396	683
その他	6,070	5,579
流動負債合計	66,245	60,137
固定負債		
社債	90	120
長期借入金	20,496	21,915
退職給付引当金	6,447	6,541
役員退職慰労引当金	169	387
その他	2,614	1,293
固定負債合計	29,817	30,257
負債合計	96,063	90,395

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	—	8,976
利益剰余金	1,249	△8,839
自己株式	△58	△57
株主資本合計	17,141	16,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	16
繰延ヘッジ損益	△113	△99
為替換算調整勘定	△6,825	△5,523
評価・換算差額等合計	△6,836	△5,605
少数株主持分	249	261
純資産合計	10,555	10,686
負債純資産合計	106,618	101,081

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	39,727	66,273
売上原価	34,531	50,230
売上総利益	5,196	16,043
販売費及び一般管理費	16,120	15,623
営業利益又は営業損失(△)	△10,923	419
営業外収益		
受取利息	137	98
受取配当金	215	123
為替差益	333	844
その他	686	467
営業外収益合計	1,373	1,534
営業外費用		
支払利息	849	973
シンジケートローン手数料	392	47
その他	65	69
営業外費用合計	1,306	1,090
経常利益又は経常損失(△)	△10,857	863
特別利益		
固定資産売却益	51	1,921
関係会社減資に伴う為替差益	181	—
その他	67	84
特別利益合計	300	2,005
特別損失		
固定資産除売却損	95	43
減損損失	124	134
投資有価証券評価損	151	223
その他	374	133
特別損失合計	746	535
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,303	2,334
法人税、住民税及び事業税	△4,505	729
法人税等調整額	4,096	490
法人税等合計	△409	1,219
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,114
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,878	1,112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,303	2,334
減価償却費	2,629	2,784
減損損失	124	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	△751
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△463	△284
受取利息及び受取配当金	△352	△222
支払利息	849	973
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	—	△1,877
投資有価証券評価損益(△は益)	151	223
売上債権の増減額(△は増加)	1,687	△6,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,159	△8,080
仕入債務の増減額(△は減少)	2,325	5,740
未払消費税等の増減額(△は減少)	△615	△56
割引手形の増減額(△は減少)	△184	589
その他	△2,974	4,896
小計	939	292
利息及び配当金の受取額	350	221
利息の支払額	△842	△943
事業再編による支出	△705	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	982	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,861	△2,358
有形固定資産の売却による収入	97	2,569
その他	△42	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,806	366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,164	△808
長期借入れによる収入	11,219	8,937
長期借入金の返済による支出	△6,094	△8,984
社債の償還による支出	△30	△30
配当金の支払額	△5	△4
セールアンド割賦バック取引による収入	—	1,730
セールアンド割賦バック債務返済による支出	—	△74
その他	97	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,021	541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,098	△148
現金及び現金同等物の期首残高	8,925	8,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,826	8,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	工業用 マシン事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 マシン事業 (百万円)	電子・精密 機器事業 (百万円)	精密鋳造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	25,563	7,616	1,691	1,786	2,097	972	39,727	—	39,727
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	325	193	319	99	29	217	1,185	(1,185)	—
計	25,889	7,810	2,011	1,885	2,126	1,189	40,913	(1,185)	39,727
営業損失(△)	△ 5,128	△ 3,729	△ 328	△ 58	△ 63	△ 91	△ 9,400	(1,523)	△ 10,923

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1)工業用マシン事業 …… 工業用マシン
- (2)産業装置事業 …… チップマウンター
- (3)家庭用マシン事業 …… 家庭用マシン
- (4)電子・精密機器事業 …… アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5)精密鋳造事業 …… ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding = 金属粉末射出成型法) 製品
- (6)その他 …… 金型、プレス加工製品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,118	3,269	21,603	3,736	39,727	—	39,727
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,294	145	3,701	70	18,211	(18,211)	—
計	25,413	3,415	25,304	3,806	57,939	(18,211)	39,727
営業損失(△)	△ 9,175	△ 350	△ 864	△ 214	△ 10,604	(319)	△ 10,923

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	3,330	22,420	4,079	83	29,913
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	39,727
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	56.4	10.3	0.2	75.3

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンの生産・販売を行っている「工業用マシン事業」、主にチップマウンターの生産・販売を行っている「産業装置事業」、主に家庭用ミシンの生産・販売を行っている「家庭用マシン事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	工業用 マシン事業	産業装置 事業	家庭用 マシン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,163	17,793	2,294	61,251	5,022	66,273	—	66,273
セグメント間の内部売上 高又は振替高	420	1,501	21	1,943	1,599	3,543	△ 3,543	—
計	41,584	19,294	2,316	63,195	6,621	69,817	△ 3,543	66,273
セグメント利益	959	484	12	1,456	577	2,033	△ 1,170	863

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,170百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失等がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。